



平成 26 年 8 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 26 年 1 月 15 日

会 社 名 株式会社 リビングギャラリー グリーンシート銘柄
 コード番号 8930 本社所在都道府県 新潟県
 本社所在地 新潟県新潟市中央区米山 4 丁目 1 番 28 号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏 名 村田 清貴 TEL (025) 246-0609

1. 平成 26 年 8 月期第 1 四半期の業績（平成 25 年 9 月 1 日～平成 25 年 11 月 30 日）

- （注）1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 26 年第 1 四半期	374 (49.0)	△ 49 (-)	△ 55 (-)
平成 25 年第 1 四半期	251 (△ 61.3)	△ 49 (-)	△ 46 (-)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 26 年第 1 四半期	△ 43 (-)	△2,742 15	—	△17.2	△ 3.2	△14.8
平成 25 年第 1 四半期	△ 36 (-)	△2,315 08	—	△16.1	△ 3.5	△18.5

- （注）1. 期中平均株式数 26 年第 1 四半期 15,980 株 25 年第 1 四半期 15,980 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成 25 年第 1 四半期及び平成 26 年第 1 四半期とも最終損益が損失となるため、それぞれ記載を省略しております。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 26 年第 1 四半期	1,806	233	12.9	14,608 61
平成 25 年第 1 四半期	1,336	211	15.8	13,221 88

- （注）期末発行済株式数 26 年第 1 四半期 15,980 株 25 年第 1 四半期 15,980 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 26 年第 1 四半期	△ 40	△ 55	138	551
平成 25 年第 1 四半期	△ 99	△ 13	14	404

2. 平成 26 年 8 月期の業績予想（平成 25 年 9 月 1 日～平成 26 年 8 月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金(円)				
				第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期 末	
通 期	百万円 2,300	百万円 70	百万円 32	—	—	—	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 2,002 円 50 銭

上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり潜在的なリスクや不確実性があります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合があります。

平成 26 年 1 月 15 日

第 24 期 第1四半期報告書

(平成 25 年 9 月 1 日から平成 25 年 11 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社 リビングギャラリー
英 文 名 (英 文 商 号) Living Gallery Co.,Ltd.
コ ー ド 番 号 8930
代 表 者 の 役 職 氏 名 代表取締役社長 藤田 幸成
本 店 の 所 在 の 場 所 新潟県新潟市中央区米山4丁目1番 28 号
電 話 番 号 025-246-0609
連 絡 者 専務取締役 村田 清貴

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 24 期	当期累計	前年同期累計
		第 1 四半期 自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 25 年 11 月 30 日	自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 25 年 11 月 30 日	自平成 24 年 9 月 1 日 至平成 24 年 11 月 30 日
I 売 上 高		374,077	374,077	251,115
II 売 上 原 価		250,767	250,767	159,857
売 上 総 利 益		123,310	123,310	91,258
III 販売費及び一般管理費		172,968	172,968	140,433
営 業 損 失		49,658	49,658	49,175
IV 営 業 外 収 益		120	120	5,821
V 営 業 外 費 用		5,858	5,858	3,202
経 常 損 失		55,396	55,396	46,556
VI 特 別 利 益		—	—	—
VII 特 別 損 失		926	926	—
税引前四半期(当期)純損失		56,322	56,322	46,556
法人税、住民税及び事業税		822	822	672
法 人 税 等 調 整 額		△ 13,325	△ 13,325	△ 10,234
四半期(当期)純損失		43,819	43,819	36,994

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 24 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 25 年 11 月 30 日	自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 25 年 11 月 30 日	自平成 24 年 9 月 1 日 至平成 24 年 11 月 30 日
期 中 平 均 株 式 数	15,980 株	15,980 株	15,980 株
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 損 失	2,742 円 15 銭	2,742 円 15 銭	2,315 円 08 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	—	—	—

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第24期第1四半期及び前年同期累計とも最終損益が損失となるため、記載をそれぞれ省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位:千円)

期 別 部 門	第 24 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 25 年 11 月 30 日	自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 25 年 11 月 30 日	自平成 24 年 9 月 1 日 至平成 24 年 11 月 30 日
不 動 産 仲 介 事 業	131,617	131,617	101,165
不 動 産 管 理 事 業	62,067	62,067	60,411
不 動 産 賃 貸 事 業	43,976	43,976	40,567
不 動 産 販 売 事 業	94,842	94,842	15,539
そ の 他	41,574	41,574	33,432
合 計	374,077	374,077	251,115

(3)貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 23 期末 (平成 25 年 8 月 31 日現在)	第 24 期 第 1 四半期末 (平成 25 年 11 月 30 日現在)
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	509,891	551,419
2. 営 業 未 収 入 金	62,753	49,839
3. 販 売 用 不 動 産	217,909	154,150
4. 不 動 産 事 業 支 出 金	189,159	312,523
5. 前 払 費 用	13,075	12,461
6. 繰 延 税 金 資 産	10,591	23,989
7. 未 収 入 金	3,461	3,475
8. 立 替 金	27,415	27,933
9. そ の 他	1,868	6,761
10. 貸 倒 引 当 金	△ 556	△ 652
流 動 資 産 合 計	1,035,570	1,141,901
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
(1) 建 物	203,312	246,057
(2) 構 築 物	5,864	6,197
(3) 車 両 運 搬 具	47	35
(4) 器 具 及 び 備 品	3,942	12,178
(5) 土 地	209,132	209,132
(6) リ ー ス 資 産	5,801	5,381
有 形 固 定 資 産 合 計	428,100	478,983
2. 無 形 固 定 資 産		
(1) 商 標 権	661	639
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	12,661	11,562
(3) 電 話 加 入 権	1,678	1,678
無 形 固 定 資 産 合 計	15,001	13,881
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
(1) 関 係 会 社 株 式	117,724	117,724
(2) 出 資 金	180	180
(3) 長 期 前 払 費 用	3,528	6,349
(4) 長 期 繰 延 税 金 資 産	572	500
(5) 差 入 保 証 金	44,858	44,728
(6) 加 盟 金	1,354	1,915
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	168,217	171,396
固 定 資 産 合 計	611,320	664,261
資 産 合 計	1,646,890	1,806,163

(単位:千円)

期 別 科 目	第 23 期 末 (平成 25 年 8 月 31 日現在)	第 24 期 第 1 四半期末 (平成 25 年 11 月 30 日現在)
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
1. 営 業 未 払 金	9,650	7,125
2. 短 期 借 入 金	198,800	310,760
3. 一年以内返済予定の長期借入金	62,062	63,967
4. リー ス 債 務	1,834	1,834
5. 未 払 金	27,143	54,771
6. 未 払 費 用	47,154	50,118
7. 未 払 法 人 税 等	21,427	1,392
8. 未 払 消 費 税 等	—	3,639
9. 前 受 金	5,015	6,150
10. 営 業 預 り 金	470,283	510,595
11. 預 り 金	6,303	6,986
12. 前 受 収 益	10,128	10,910
13. 賞 与 引 当 金	19,732	30,579
14. そ の 他	1,659	969
流 動 負 債 合 計	881,194	1,059,800
II 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	474,961	499,943
2. 預 り 保 証 金	8,836	8,826
3. リー ス 債 務	4,329	3,889
4. そ の 他	303	257
固 定 負 債 合 計	488,430	512,916
負 債 合 計	1,369,625	1,572,717
(純 資 産 の 部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	209,980	209,980
2. 資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	129,980	129,980
資 本 剰 余 金 合 計	129,980	129,980
3. 利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 62,694	△ 106,514
利 益 剰 余 金 合 計	△ 62,694	△ 106,514
株 主 資 本 合 計	277,265	233,445
純 資 産 合 計	277,265	233,445
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,646,890	1,806,163

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 23 期末 (平成 25 年 8 月 31 日現在)	第 24 期 第 1 四半期末 (平成 25 年 11 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	15,980 株	15,980 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	17,350 円 76 銭	14,608 円 61 銭

(4)株主資本等変動計算書（自 平成 25 年 9 月 1 日 至 平成 25 年 11 月 30 日）

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 25 年 9 月 1 日残高	209,980	129,980	△ 62,694	277,265	277,265
第 1 四半期中の変動額					
四 半 期 純 損 失			△ 43,819	△ 43,819	△ 43,819
第1四半期中の変動額合計	—	—	△ 43,819	△ 43,819	△ 43,819
平成 25 年 11 月 30 日残高	209,980	129,980	△ 106,514	233,445	233,445

(5)貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している基準と同一のものを適用しております。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 (4)個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

(6)会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅱ 第 24 期 第1四半期(平成 25 年 9 月 1 日から平成 25 年 11 月 30 日)の業績の概況

当四半期における我が国経済は、輸出が弱含んでいるが、企業収益は大企業を中心に改善が進んでおり、雇用情勢が改善し個人消費が持ち直し傾向にある等、景気は緩やかに回復しつつあります。先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。

新潟県の経済動向においては、雇用や個人消費は持ち直しつつあり、企業収益は一部に弱さが残るものの改善の動きがみられる等、県内経済は緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社では一層の業容の拡大と顧客の視点に立った営業活動を行ってまいりました。

営業成績では、有償管理戸数が当四半期末で前年同期末比 351 戸増加の 14,714 戸となり、不動産管理事業の売上高は 62,067 千円(前年同期比 2.7%増)となりました。

不動産仲介事業では、賃貸仲介・売買仲介ともに前年実績を上回り、当四半期の売上高は 131,617 千円(前年同期比 30.1%増)となりました。

不動産賃貸事業においては、当四半期の売上高は 43,976 千円(前年同期比 8.4%増)となり、また不動産販売事業では収益物件の販売等もあり、売上高は 94,842 千円(前年同期比 510.3%増)となりました。

なお、その他では主に保険代理店収入並びに修繕等の受託収入により、売上高が 41,574 千円(前年同期比 24.4%増)となりました。

以上の結果、当四半期の売上高は 374,077 千円(前年同期比 49.0%増)となり、経常損失は 55,396 千円(前年同期は 46,556 千円の経常損失)、四半期純損失は 43,819 千円(前年同期は 36,994 千円の四半期純損失)となりました。

なお、当四半期では経常損失、四半期純損失の計上となりましたが、今後の需要期に対応する第3四半期には好転する見込みであり、当四半期の業績としては予定の範囲内で推移しております。

Ⅲ 第 24 期通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	第 23 期(実績)	第 24 期(予測)
	自平成 24 年 9 月 1 日 至平成 25 年 8 月 31 日	自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 26 年 8 月 31 日
売 上 高	1,868,835	2,300,000
経 常 利 益	65,655	70,000
当 期 純 利 益	28,984	32,000

注) 第 24 期通期の売上高及び利益の予測につきましては、平成 25 年 10 月 15 日発表の当初予測に変更はありません。なお、上記の予測は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり潜在的なリスクや不確実性があります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予測数値とは異なる場合があります。

IV資金及び借入金の状況

(1)現金及び預金の増減

(単位:千円)

期 別 科 目	第 24 期 第 1 四半期 自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 25 年 11 月 30 日
現金及び預金の増加額	41,527
現金及び預金の四半期首残高	509,891
現金及び預金の四半期末残高	551,419

(主な増減理由)

当第1四半期における現金及び預金の増加額の主な理由は、税引前四半期純損失 56,322 千円、たな卸資産の増加 59,604 千円、有形固定資産の増加 50,882 千円や未払法人税の減少 20,034 千円などがあったものの、営業未収入金の減少 12,913 千円、未払金の増加 27,628 千円、営業預り金の増加 40,311 千円や長短借入金の増加 138,847 千円などによるものです。

(2)短期借入金の増減

(単位:千円)

期 別 科 目	第 24 期 第 1 四半期 自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 25 年 11 月 30 日
短期借入金の増加額	111,960
短期借入金の四半期首残高	198,800
短期借入金の四半期末残高	310,760

(主な増減理由)

当第1四半期における短期借入金の増加した理由は、不動産販売事業の売上による仕入資金の返済並びに運転資金の返済 35,600 千円があったものの、不動産販売事業の仕入資金並びに運転資金 147,560 千円の新規借入があったことによるものです。

(3)長期借入金の増減

(単位:千円)

期 別 科 目	第 24 期 第 1 四半期 自平成 25 年 9 月 1 日 至平成 25 年 11 月 30 日
長期借入金の増加額	26,887
長期借入金の四半期首残高	537,023
長期借入金の四半期末残高	563,910

(主な増減理由)

当第1四半期における長期借入金の増加した理由は、不動産販売事業の売上による仕入資金の返済並びに運転資金の返済 58,113 千円があったものの、不動産販売事業の仕入資金並びに設備資金 85,000 千円の新規借入があったことによるものです。

(注)長期借入金是一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

Vその他

該当事項はありません。